

令和 4 年 6 月 2 日現在

機関番号：82646

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2019～2021

課題番号：19H01691

研究課題名（和文）高等教育政策の転換点に関する理論的・実証的研究

研究課題名（英文）The Theoretical and Empirical Research on the Turning Points of Higher Education Policy

研究代表者

水田 健輔（Mizuta, Kensuke）

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構・研究開発部・教授

研究者番号：30443097

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 6,600,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、1980年代後半以降の高等教育政策の転換点を政策過程論の理論モデルで説明することを目的とした。成果として、高等教育研究の分野における政策過程論の適用実態を把握するとともに、米国における連邦高等教育法の再授権、州政府における業績ベース・ファンディングの導入、連邦学生支援制度における財務責任基準の適用、日本の公立大学の拡大と法人化といった転換点に関して、その政策過程に対する理論モデルの適用可能性を明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本では、高等教育政策に対して政策過程論の理論モデルを適用した分析を実施している例は多くないため、学術的な観点から意義を有している。また、新政策の実施や政策の方向性の転換という事象は、個別事例として記述的な情報の集積で語られることが多い。しかし、理論にもとづきモデル化することで、事象の生起プロセスが明らかとなり、他の事象の生起プロセスとの類似性や差異を分析することが可能となる。そうしたことから、将来にわたる政策の予見性を高める可能性を持ち、社会的な意義も指摘できる。

研究成果の概要（英文）：The Objective of this study was to explain why and how certain higher education policy shifts have taken place since late 1980s by using a variety of theoretical models of policy process. As the outcomes of this study, we have done the followings. (1) We thoroughly reviewed precedent policy process studies in higher education field. (2) We studied the applicability of theoretical models of policy process to the following events in the United States: a) the reauthorization of the Higher Education Act, b) state governments' decision-making to implement their performance-based funding in higher education, c) Department of Education's financial responsibility standards to regulate federal student support. (3) Additionally, we studied the applicability of theoretical models of policy process to Japanese local public universities' expansion since 1990s and corporatization since 2004.

研究分野：高等教育財政

キーワード：高等教育政策 政策過程論 米国高等教育法 米国連邦学生支援制度 業績ベース・ファンディング
公立大学法人化

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1) 日本における「高等教育政策」の学術的研究は多岐にわたるが、政策の転換点を扱う際は、政策の効果と副作用を予測し、その可否・成否を指摘する規範論的な傾向が強い。

(2) 政権交代時などの政策転換事例については、体系的な情報収集と整理を行い、記述的推論を実施している先行研究が数多く存在する。しかし、政策過程論の理論モデルを適用した事例は少ない。

(3) 本研究は、そうした状況を背景として、政策転換点への「潜在的な動きの存在」と「短期のトリガー」を区別し、政策過程論の理論モデルを適用した研究を計画した。つまり、日本における「高等教育政策」に関する学術研究の現状に対して間隙を埋めるような内容を目指した。

2. 研究の目的

(1) 本研究の目的は、政策科学における政策過程論を中心としたアプローチを採用することにより、財政配分の量および配分方法の変更、高等教育への参入・機関運営に関する規制の強化・緩和、政府機関等の再編、重点政策目的の変更といった高等教育政策の転換について、その決定メカニズムを説明する理論モデルの適用を探索的に行うことにある。

(2) 個別事例に対して既存の理論モデルを適用することにより、高等教育セクターおよびそこに属する機関が「政策転換の生起」や「転換後の影響」について一定の予測を行うことができ、実務面においても役立つこと目指した。

3. 研究の方法

(1) 政策過程論の理論モデルを用いた高等教育政策の転換点に関する研究について、主に米国における実績を渉猟し、理論の適用方法とデータを用いた実証手法について情報を収集するとともに、本研究での応用について検討する。

(2) a.米国における連邦高等教育法の再授権、b.米国州政府における業績ベース・ファンディングの導入、c.米国連邦学生支援制度における財務責任基準の適用、d.日本の公立大学の拡大と法人化という4つの政策転換点について、時系列の経緯、利害関係者の構造と動きといった定性的な情報と財政等の定量的なデータを収集し、全体像を把握する。

(3) 政策転換点の起因とプロセスおよび帰結について、政策過程論の理論モデルを適用した仮説を設定し、収集した定量的なデータを用いた実証分析を行う。

4. 研究成果

(1) 2019年度の成果：

米国高等教育の政策的転換点に関する情報収集と共有をはかり、政策過程論における諸理論モデルの適用について研究を進める手順について議論し、分担を確認した。対象とした政策は連邦レベルの「米国における連邦高等教育法の再授権・関連法規の動向」と州レベルの「業績ベース・ファンディングの採用と内容の変化」である。理論モデルの候補は、当初の実施計画とその後の先行研究の検討にもとづき、以下のものを取り上げることとし、各モデルについて分担を決定した：段階モデル、合理的選択制度論、多元的流路モデル（「政策の窓」）、断続平衡説、唱道連携フレームワーク、政策

波及理論、政策起業家論、ゲーム理論、アジェンダ・セッティング。

その後、決定した分担に従い、各理論モデルの特徴と高等教育分野への適用可能性について発表と意見交換、実証研究に必要なデータ等について検討した。また、日本を対象とした研究については、公立大学の拡大過程を予算額の変動にもとづいて分析、検討する可能性を議論した。

なお、米国の情報収集と理論の適用可能性を検討する中で、連邦の政策動向に以下のような動きがあったため、理論モデルの適用可能性を検討した：連邦高等教育法再授権をめぐる連邦議会における二大政党案の動向、連邦高等教育法 Title にもとづく機関財務責任をめぐる動向、トランプ政権における営利大学優遇と認証評価機関の不正、公職者貸与奨学金返済免除制度廃止法案などの動向、米国高等教育界におけるエンロールメント危機、新たな経済危機への対応、閉鎖・統合の加速の動向。

(2) 2020年度の成果：

コロナ禍の中で海外訪問調査が困難となり、研究の中心を国内研究にシフトし、公立大学の法人化、統合等の変遷を主テーマとして設定した。特に公立大学の設置者の地方財政状況調査表

(決算統計)における「教育費 - 大学費」の長期的推移と政策転換点(法人化等)の関係を検討することとした。なお、データ分析の試行結果等により、決算統計における「教育費 - 大学費」については、設置者によって計上科目を突然変更しているケース(例:ある年度から附属病院経費を「衛生費 - 公衆衛生費」に計上するなど)があり、注意が必要であることが確認できた。

また、米国を中心とした研究実績の洗い直しと本研究での適用可能性を検討するため、以下の6件を重要文献と位置づけ、分担して内容の精査を行った:**Bark (2019)**、**Gandara & Jones (2020)**、**Hearn et al. (2017)**、**Ingle et al.(2007)**、**Ness & Mistretta (2009)**、**Ness(2010)**。

(3) 2021年度の成果:

2020年度に引き続き、公立大学設置者における「教育費 - 大学費」の長期的推移と政策転換点(法人化等)前後の変動に関する試行的な分析を実施した。具体的には、(1)法人化等の前後における経常的経費の経年変化にもとづいた設置自治体の類型化、(2)法人化等の生起要因の探索といった方向性で進めた。また、データのグラフ化(可視化)による資料集の作成、公立大学実態調査データにもとづく機関レベルの支出データの分析などを追加で進めた。そして、**a.公立大学法人化に係る設置自治体の会議議事録の分析**、**b.設置自治体財政データと機関の支出データの両方を用いた分析の2つの成果を確認した。**

なお、研究期間中の成果については、報告書を刊行する予定である。

<文献>

Bark, T. (2021). Information provision as agenda setting: A study of bureaucracy's role in higher education policy. Regulation & Governance, 15(2), 408-427.

Gándara, D., & Jones, S. (2020). Who deserves benefits in higher education? A policy discourse analysis of a process surrounding reauthorization of the Higher Education Act. **The Review of Higher Education, 44(1), 121-157.**

Hearn, J. C., McLendon, M. K., & Linthicum, K. C. (2017). Conceptualizing state policy adoption and diffusion. Higher education: Handbook of theory and research, 309-354.

Ingle, W. K., Cohen Vogel, L., & Hughes, R. (2007). The public policy process among southeastern states: elaborating theories of regional adoption and hold out behavior. Policy Studies Journal, 35(4), 607-628.

Ness, E. C., & Mistretta, M. A. (2009). Policy adoption in North Carolina and Tennessee: A comparative case study of lottery beneficiaries. The Review of Higher Education, 32(4), 489-514.

Ness, E. C. (2010). The politics of determining merit aid eligibility criteria: An analysis of the policy process. The Journal of Higher Education, 81(1), 33-60.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計12件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 6件）

1. 著者名 水田健輔	4. 巻 2020年10月
2. 論文標題 新たな就学支援制度への期待・対応と法人の財務状況	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 私学高等教育研究叢書	6. 最初と最後の頁 83-92
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 水田健輔	4. 巻 1
2. 論文標題 米国の大学における財務分析手法の概要と特徴	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 大学改革支援に関する調査研究 2020年度報告書	6. 最初と最後の頁 102-117
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 水田健輔	4. 巻 628
2. 論文標題 時の課題「大学債」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 IDE現代の高等教育	6. 最初と最後の頁 56-60
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 山本清	4. 巻 1
2. 論文標題 国立大学法人の制度設計とその見直し	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 大学改革支援に関する調査研究 2020年度報告書	6. 最初と最後の頁 26-38
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 山本清	4. 巻 1
2. 論文標題 やさしい経済学 ポスト・コロナ時代の大学経営 (1)~(10)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本経済新聞 2020年7月8日~7月22日	6. 最初と最後の頁 1
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山本清	4. 巻 23
2. 論文標題 大学教員の人事評価 - 理論と実践からの示唆 -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 高等教育研究	6. 最初と最後の頁 未定
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊地知寛博, 高谷徹, 白川展之, 中津健之	4. 巻 34
2. 論文標題 我が国の科学技術・イノベーション政策形成システム：現状と展開に向けた示唆	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 研究技術計画	6. 最初と最後の頁 216-237
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20801/jsrpim.34.3_216	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 白川展之	4. 巻 5
2. 論文標題 ほらいずん 米国における根拠に基づく政策(EBPM)推進に果たす非営利組織の役割とソーシャルインパクト ： 米国連邦・地方政府へのデータ利活用の能力開発・支援活動を行う米国非営利組織Results for America	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 STI horizon = STIホライズン：イノベーションの新地平を拓く	6. 最初と最後の頁 29-34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 水田健輔	4. 巻 52
2. 論文標題 米国の大学における債務による資金調達の変向	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 大学論集	6. 最初と最後の頁 83-99
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15027/48920	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 白川展之	4. 巻 21
2. 論文標題 多様な研究評価の方法論と科学技術政策の評価ー科学技術政策の特質と政策過程の孕む評価のアポリアー	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本評価研究	6. 最初と最後の頁 5-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 山本清	4. 巻 1
2. 論文標題 会計における情報ニーズと経営責任への対応: 国立大学法人会計基準の改訂を例にして	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本会計研究学会第80回大会発表論文	6. 最初と最後の頁 1-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 水田健輔	4. 巻 23
2. 論文標題 国立大学法人会計基準改訂の要因と課題	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 公会計研究	6. 最初と最後の頁 23-39
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 0件／うち国際学会 0件）

1. 発表者名 水田健輔
2. 発表標題 米国における連邦学生支援制度の利用に関する機関統制：その制度設計と問題点
3. 学会等名 日本教育行政学会・第55回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 山本清
2. 発表標題 大学のガバナンスと会計：国立大学を中心にして
3. 学会等名 神戸大学社会システムイノベーションセンター研究会（2021年3月18日）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 水田健輔
2. 発表標題 米国高等教育機関の財務分析と規制・統制での活用動向
3. 学会等名 国際公会計学会第22回全国大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 山本清
2. 発表標題 会計における情報ニーズと経営責任への対応：国立大学法人会計基準の改訂を例にして
3. 学会等名 日本会計研究学会第80回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 水田健輔
2. 発表標題 財政データ等を用いた公立大学政策の分析
3. 学会等名 日本教育行政学会第56回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 水田健輔
2. 発表標題 国立大学法人会計基準改訂の要因と課題
3. 学会等名 国際公会計学会第24回全国大会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 川口昭彦, 栗田佳代子, 竹中亨, 長谷川壽一, 福田秀樹, 水田健輔, 山本進一	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ぎょうせい	5. 総ページ数 158
3. 書名 大学が「知」のリーダーとなるための成果重視マネジメント	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	山本 清 (Yamamoto Kiyoshi) (60240090)	鎌倉女子大学・学術研究所・教授 (32705)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	島 一則 (Shima Kazunori) (70342607)	東北大学・教育学研究科・教授 (11301)	
研究分担者	白川 展之 (Shirakawa Nobuyuki) (20556071)	新潟大学・人文社会科学系・准教授 (13101)	
研究分担者	渡部 芳栄 (Watanabe Yoshiei) (60508076)	岩手県立大学・公私立大学の部局等・准教授 (21201)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関